

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	官民連携等基盤強化支援事業			担当部局	健康局			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	水道課			水道課長 宮崎 正信
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	新水道ビジョン			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や水需要減少、職員数の減少など。これからの厳しい社会環境の下で健全な水道事業を継続するため、官民連携の導入に向けた課題を解決し、官民連携方策導入の促進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携を検討している地方公共団体の情報収集 官民連携に向けた課題・阻害要因の抽出と対応 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	-	12		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	12	0		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	官民連携に向けた課題・阻害要因を抽出し、官民連携方策導入の促進を図る	公共施設等運営権方式導入を検討した事業者数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	官民連携を検討している地方公共団体への支援件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「アウトプット」	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	6	
		計算式	X/Y	-	-	-	12/2	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	食品等試験検査費	12						
	計	12	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	将来に渡り水道事業を健全に経営するため、官民連携による運営基盤の強化を支援することは、広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	将来に渡り水道事業を健全に経営するため、官民連携による運営基盤の強化を支援することは、広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	将来に渡り水道事業を健全に経営するため、官民連携による運営基盤の強化を支援することは、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	人口減少や水需要減少、職員数の減少など、厳しい社会環境の下で健全な水道事業を継続していくための事業運営基盤の強化が喫緊の課題である。その課題を解決するために、官民連携方策導入による事業運営の効率化は、有効な手段の一つである。また、日本再興戦略においても、水道事業における官民連携の促進が求められており、優先度が高い事業である。			
	改善の方向性	27年度開始の事業であり、上記を踏まえ、今後、適切かつ効率的な予算執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 12百万円

〔官民連携に向けた課題・阻害要因の抽出と対応〕



【一般競争入札】

A. 民間業者等 12百万円

〔
・官民連携を検討している地方公共団体の情報
収集
・官民連携に向けた課題・阻害要因の抽出と
対応
〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)